

2010年度

事業報告

学校法人 立教女学院

<目次>

1. 法人の概要

1. 設立目的

2. 沿革

3. 設置する学校・学科及び入学定員、学生数の状況

4. 設置する学校・学科の 2011 年度入試状況

5. 勤務員数

6. 学校長

7. 役員

8. 評議員

9. 会議

2. 事業の概要

・ 基本政策方針

・ 事業計画の進捗状況等

3. 財務の概要

・ 経年比較

I 法人の概要

1. 設立目的

本学院は、学校教育を通じて、キリスト教の福音を伝えるという目的の下に、1877年に米国聖公会の宣教師チャニング・ムーア・ウイリアムズ主教によって日本における女子教育の先駆的な事業として創設された。やがて、本学院は立教女学校、立教高等女学院の時代を経て、幼稚園、小学校、中学校、高等学校、短期大学として一貫教育の組織を完備してきた。ここに年を重ねること134年、キリスト教を基盤とする女子教育に足跡を残してきたのであるが、キリスト教教育こそは創設者の理想であり、また、今日も他の目標に優先する本学院の教育目的である。

2. 沿革

1877年9月1日	立教女学校開校
1908年4月1日	立教高等女学校と改称
1931年4月1日	附属尋常小学校設置
1947年4月1日	高等女学校が中学校、高等学校となり、小・中・高12年間の一貫教育体制確立
1963年4月1日	高等学校に専攻科併設
1967年4月1日	短期大学設立・英語科設置
1970年4月1日	短期大学に幼児教育科設置
1972年4月1日	短期大学に専攻科設置
2008年4月1日	短期大学附属幼稚園天使園設置

3. 設置する学校・学科及び入学定員、学生数の状況

	入学定員	収容定員	在籍者数	入学者数	卒業者数
			2010/4/1	2010/4/1	2011/3/31
▼立教女学院短期大学					
附属幼稚園天使園	20	40	44	22	22
▼立教女学院小学校	72	432	432	72	72
▼立教女学院中学校	180	540	595	202	197
▼立教女学院高等学校	180	540	569	199	184
▼立教女学院短期大学	480	780	752	409	423
英語科	150	300	312	129	156
幼児教育科	150	300	317	157	150
英語専攻	30	30	22	22	20
幼児教育専攻	150	150	101	101	97
合 計	932	2,332	2,392	904	898。

4. 設置する学校・学科の2011年度入試状況

	入学定員	志願者数	合格者数	入学者数
幼稚園	20	72	20	20
小学校	72	579	104	72
中学校	180	539	228	202
高等学校	180	—	—	—
短期大学	480	837	644	443
英語科	150	298	282	131
幼児教育科	150	375	206	165
英語専攻	30	29	23	21
幼児教育専攻	150	135	133	126
合 計	932	2,027	996	737

5. 勤務員

(1) 勤務員数 2010年4月1日現在

	教員		職員		校務職員		計		合計
	本務	兼務	本務	兼務	本務	兼務	本務	兼務	
幼稚園	4	1	0	0	0	1	4	2	6
小学校	22	11	3	2	1	0	26	13	39
中学校	27	14	1	1	1	0	29	15	44
高等学校	28	17	5	2	2	0	35	19	54
短期大学	25	75	15	3	1	0	41	78	119
英語科	12	34	8	2	1	0	21	36	57
幼児教育科	13	41	7	1	0	0	20	42	62
学校法人	0	0	14	1	0	0	14	1	15
合 計	106	118	38	9	5	1	149	128	277

(兼務職員数はアルバイト等を除く)

(2) 専任勤務員期中動向 (新任者)

	教員	職員	校務職員	合計
幼稚園	0	0	0	0
小学校	1	0	0	1
中学校	0	1	0	1
高等学校	2	0	0	2
短期大学	5	1	0	6
英語科	3	1	0	4
幼児教育科	2	0	0	2

学校法人	0	0	0	0
合 計	8	2	0	10

(3) 専任勤務員期中動向 (退職者)

	教員	職員	校務職員	合計
幼稚園	0	0	0	0
小学校	0	0	0	0
中学校	0	1	0	1
高等学校	1	0	0	1
短期大学	3	1	0	4
英語科	3	1	0	4
幼児教育科	0	0	0	0
学校法人	0	1	0	1
合 計	4	3	0	7

6. 学校長

幼稚園	田代 幸代	
小学校	清水 良一	
中学校	平塚 敬一	
高等学校	平塚 敬一	
短期大学	酒向 登志郎	2010年5月6日逝去
	安部 一郎	2011年5月14日から7月9日まで学長代行
	若林 一美	2011年7月10日就任

7. 役員

(1) 理事

2010年4月1日現在

酒向 登志郎	植田 仁太郎	中村 邦介	清水 良一
平塚 敬一	滝口 明	堀内 昭	光谷 和子
吉松 英美	川村 可子	森 一也	横倉 正義
三好 忠彦	岩男 壽美子	森本 光生	三宅 香織

以上 16名

期中退任者	酒向 登志郎	植田 仁太郎	三好 忠彦
-------	--------	--------	-------

以上 3名

期中就任者	若林 一美	大畑 喜道
-------	-------	-------

以上 2名

理事長	酒向 登志郎	2010年5月6日逝去
-----	--------	-------------

中村 邦介 2010年5月7日から7月15日まで理事長職務代理
平塚 敬一 2010年7月16日付就任

(2) 監事

2010年4月1日現在

永井 寛泰 黒瀬 晶郎

以上2名

8. 評議員

2010年4月1日現在

横倉 正義 中村 邦介 清水 良一 平塚 敬一 酒向 登志郎
滝口 明 佐野 新生 山岸 悦子 松本 利勝 安部 一郎
佐々木 道人 大塚 直美 見上 淳子 山崎 範子 小此木 俊昭
藤井 譲 植田 仁太郎 川村 可子 後藤 滋子 内藤 光子
戸川 壽美子 野秋 啓子 丸山 和香子 柳澤 由紀子 揚石 洋子
高橋 洋代 長野 由紀 堀内 昭 光谷 和子 横倉 淑子
吉松 英美

以上31名

期中退任者 酒向 登志郎 植田 仁太郎

以上2名

期中就任者 有満 麻美子 若林 一美 大畑 喜道 田代 幸代

以上4名

9. 会議

(1) 理事会 4月15日、5月13日、5月27日、5月27日、6月17日、
7月9日、7月15日、9月16日、10月21日、11月18日、
11月29日、12月9日、1月20日、2月17日、3月24日、
3月24日 以上16回開催

(2) 常務理事会 4月7日、5月19日、6月2日、6月17日、7月9日、
9月8日、10月6日、11月10日、12月1日、1月12日、
2月2日、3月16日 以上12回開催

(3) 評議員会 5月27日、7月15日、10月21日、12月9日、3月24日
以上5回開催

II 事業の概要

【基本政策方針】

1. 第2期久我山キャンパス開発事業計画の推進
2. 上記事業計画に基づく第2号基本金の組み入れ
3. 教学面での充実
4. 教職員育成、研修の充実
5. 国際交流の積極的な推進
6. 入試広報活動の強化
7. 自己点検評価、授業評価に対する対応
8. 後援会の充実・活性化
9. 地域との連携強化
10. しょうがいのある方々との共生社会を目指した活動の推進

【事業計画の進捗状況 等】

・短期大学

1. 国際交流の積極的な推進

(1) 海外英語研修

夏期語学研修

期間：2010年8月7日～8月28日

参加数：6名

研修先：カリフォルニア大学リバーサイド校（米国）

春期語学研修

期間：2011年2月12日～3月15日

参加数：5名

研修先：アデレード大学（オーストラリア）

(2) アジア国際交流キャンプ

韓国キャンプ

期間：2010年8月26日～9月2日

参加数：7名

研修先：グリム幼稚園

フィリピンキャンプ

期間：2011年2月13日～23日

参加数：14名

研修先：ホーリースピリット子供成長センター・トリニティー大学附属小学校

(3) 文化研修

ヨーロッパ文化研修

期間：2011年2月12日～3月8日

参加数：7名

研修先：パリスアメリカンアカデミー（フランス）

【評価】

夏期アメリカ語学研修に参加した学生への随行教員によるインタビュー調査によると、以下のような感想が述べられている。

ほとんどの学生が食事や言語といった具体的な差異ではなく、人と人との距離感の違いなど、現地で生活し、実際に体験する事で初めて気づかされたことが多かったことを感想にあげているものが多い。「常識」を捉え直すきっかけにもなったようだ。他の海外研修や海外キャンプも参加した学生にとっては得る事の多い経験となり、将来の選択への動機づけに大きな影響を及ぼしていることは評価できる点であろう。しかし、海外研修プログラムの位置づけそのものを、カリキュラムのなかで見直すことも必要とされるが、今後の留意点としては以下の点があげられる。①危機管理体制、保護者との連絡のあり方の再考。②単位認定の研修でもあるため、カリキュラムポリシーとの関連での位置づけの明確化。③プログラム責任者と評価担当者の評価基準の明確化。④研修などに参加した学生とその他の学生との優位さをしめす指標の設定。2011年度については、十分な検討が行なわれなかった夏期海外研修を中止とし、今後その位置づけや内容、危機管理について早急に検討していくこととなった。

2. 自己点検評価・授業評価とその対応

授業評価アンケートの実施

【実施目的】

自己点検作業の一環として、結果を授業の改善、カリキュラムの改善に役立てる。

【対象科目】

全授業科目。受講者が5名以下の科目について担当者に一任。

【実施期間】

前期：2010年7月9日（金）～29日（木） 期間内の授業時間に実施。

後期：2011年1月14日（金）～27日（木） 期間内の授業時間に実施。

【集計結果】

業者による集計及び「自由記述」のテキスト化を行い、授業改善の資料として、科目ごとの評価集計結果を各授業担当者に配付。自由記述の学生の意見等に対する担当者の回答書の作成を求め、教務課閲覧資料とした。また、学科、学年、分野ごとの評価集計結果を冊子にまとめ教授会で配付し、カリキュラムや教室環境等の見直しの資料として活用している。

【今後の課題】

授業評価アンケートは、公開及び教員の回答を義務付ける方向に向かうと考える。後は、新設されたFD委員会で検討を進める予定である。また、5年同じ設問で行ってきたので、カリキュラム変更前後の評価の検討や今後の実施における設問や方法の見直しを行う予定である。

3. FD・SD活動の強化

【FD・SD研修会報告】

- ・2010年12月16日(木) 18:30~20:30 『大学教育の昨今』—山梨英和大学を例として— 講師：山梨英和大学 上坂 吉則 氏
- ・2011年3月10日(木) 16:00~18:00 『初年次教育ブレインストーミング』 教員の研修会参加報告を基に意見交換を行った。

【FD活動について】

教員の果たす役割は、学習パラダイムにおける学習環境と方法のデザイナーであると言われてから久しいが、これまで本学においては教育パラダイム（教員＝講師）という従来型の発想が残っていることが否めなかった。今後は学生の学士力の向上（学生の観点から）という面からもこのような活動を充実していかなければならない。

FD委員会からも、今後、授業や普段行っている活動の中にFD活動として、例えば、幼児教育科の「幼児教育入門」のような複数の担当者が相互に参観し合う授業、LL機器操作についての講習会、授業の公開等を、できるだけ認定していく方向性なども示されている。

4. 入試広報活動の強化

【2010年度入試広報活動強化点およびその評価】

- ・アクセスオンラインを導入。データ管理、高校情報、資料請求者への発送業務等の効率が大幅に向上した。
- ・高校教員対象短大説明会を実施。参加者は29名で、決して多いとは言えないが、参加いただいた先生方には本学の理解を深めてもらうことができた。
- ・高校訪問を実施。春期約60校、秋期約40校を教員と入試広報担当職員とで訪問。継続的に実施することで、高校との連携が深められると考えられる。

5. しょうがいのある方々との共生社会を目指した活動の推進

【活動内容・期間】

(1) 中野区 メイプルガーデン（愛成会）入所者との共同作業

顔合わせ・施設見学

期間：2010年7月28日・8月4日

①天使園園庭、短大玄関付近の落ち葉掃き

期間：2010年11月29日～12月20日の間に計6回実施

②マーガレット祭共同展示

期間：2010年10月27日準備会

2010年11月2・3日

③クリスマスリース作り

期間：2010年12月15日

(2) ハンセン病元患者の語りから学ぶ

国立ハンセン病資料館見学・語り部の話を聴く

期間：2011年1月19日

【評価】

(1) の活動からは、実際に知的しょうがい当事者とのかかわることで、しょうがい当事者への理解が深まった。また、大学内で様々な活動を展開することで、しょうがい当事者と出会ったことがない学生や教職員にしょうがい当事者の存在をアピールできただけでなく、ゼミ生が他の学生としょうがい当事者をつなぐ懸け橋的役割を担うことで、他の学生のしょうがい理解にも寄与できたと考える。

(2) の活動からは、偏見により、社会から隔離されてきたハンセン病元患者の方から直接話を聴くことで、彼らが昔、そして今、何を周囲に望んでいるのかということを生々の声で確認することができた。また、資料館ではハンセン病患者が身を置いていた劣悪な環境や残酷な国策を目の当たりにすることで、共生とは正反対の「排除」の実態を学ぶことになった。両者から「共に生きる社会」を作るために当事者は何を望んでいるのか？社会としてどのようなことを行うべきなのか？ということを考える機会となった。

6. 教育環境の整備・充実及び施設設備の維持・改修・更新

LL改修工事（費用の約半額は藤の会からの援助金）

【目的】

英会話力、発音、そしてリスニングの領域における学生の英語力を伸ばすために、AdiLL という語学授業支援システムの機能を持つ機器を 301 教室に導入した。

【AdiLL 導入の背景】

これまで 401(PC)教室にて、英語科一年次必修科目の LL 基礎演習 I, II の授業を展開してきたが、アナログタイプの LL 機器に不具合がたびたび生じる点、カセットテープを使用した LL 機器のため学生の自宅学習に制限がある点などを考慮し、デジタルシステムである AdiLL を導入することにした。

【評価】

英語科一年次必修科目の LL 基礎演習 I, II で AdiLL 機器を活用し、主に以下の点で機器の効果がみられた。

(1) 学生は自分で音読した英語を録音し、その声を再生して聞くという作業を行っているため、学生は発話の回数が多く、また適切な英語の発音をより意識するようになった。

(2) 機器では、ペアワークを組んで英会話を練習することが可能であるため、英会話の疑似体験ができた。また、その英会話を録音し確認することもできるため、学生たちが英会話の改善点を見出すことができた。

(3)機器を用いて TOEIC リスニング教材を USB にファイルとして学生に渡すことができるため、学生はリスニング力を向上させるために自宅学習を行うことが可能となった。

・中学校・高等学校

1. 教務システム等の整備・充実

2008 年度に導入した教務システムの整備等を行った。

【評価】

今後は新学習指導要領に対応したシステム変更を行う。

2. 平和学習の推進

- ・修学旅行（中学 3 年は長崎、高校 2 年生は沖縄）の準備学習を、ARE 学習、キリスト教科の授業やキャンプ週間プログラムの中で行った。
- ・平和提言集「戦いのない時代にするために 3」を刊行した。

【評価】

予定したプログラムは順調に終了。今後も同様に継続していく。

3. 理数系授業の充実

生徒に理数系の授業に興味、関心をもたせるためのプログラムとして、文部科学省推進プログラムであるサイエンス・パートナーシップ・プログラム（SPP）等の課外講座への参加や学内での講演会を実施した。

- ・「第 15 回高校生のための現代寺子屋講座」（化学工学会主催：芝浦工業大学豊洲キャンパス）

内容：「命をつなぐ細い糸～人工臓器～」

- ・「第 16 回高校生のための現代寺子屋講座」（化学工学会主催：東京大学本郷キャンパス）

内容：「炭素繊維とナノチューブ」

- ・「東京薬科大学実験教室」（伊藤久史研究室）

内容：「ルミノール発光」

- ・「神保康彦研究室訪問」（東京大学大学院新領域創成研究科）

内容：「神経系の情報表現・処理の新治療指針」

- ・「石原一彦・高井まどか研究室訪問」（東京大学大学院工学系研究科マテリアル工学専攻）

内容：「MPC ポリマー」

- ・東京工業大学 世界文明センター フェロー 櫻井進氏の講演

内容：「雪月花の数学・日本の美とところをつなぐ数 白銀比」

「ジョン・ネイピア対数誕生物語」

【評価】

予定したプログラムは、震災の影響で実施できなかったプログラムを除き順調に終了。生徒には概ね好評であり、今後も同様のプログラムを実施していく。

4. 教職員育成のための研修機会の整備・充実

以下のテーマで学外の講師に講演を依頼し、研修を行った。

テーマ「法律の視点から教育現場の諸問題を考える～いくつかの事例をもとに」
(学校法人明治学院顧問弁護士 小池健治氏、大杉智子氏)

【評価】

今後も継続して教職員の研修機会の充実を図る。

5. 国際交流の推進

以下のプログラムを実施し生徒の国際交流の機会の充実を図った。

交換留学の実施

<3年に1度の受入れプログラム>

ニュージーランド、St. Margaret's College (SMC) (ジャパントリップ)

3年に1度、SMCは日本語履修者を対象に日本各地を巡る“ジャパントリップ”を実施しており、そのうち数日間本校を訪問するプログラム。

期間：4月14日～17日

<中期留学受入れプログラム>

ニュージーランド、St. Margaret's College (SMC) (約2ヶ月)

原則隔年で受け入れるという申し合わせはあるが、本校生徒を毎年1名約8ヶ月受け入れていただいていることもあり、SMCからの申し出があれば、毎年でも受け入れる用意はある。

<長期留学受入れプログラム>

アメリカ、St. Stephen's Episcopal High School (SSES) (約9ヶ月)

<長期留学派遣プログラム>

① アメリカ、SSESへ約9ヶ月

② ニュージーランド、SMCへ約8ヶ月

NZ地震により期間途中での引き上げを余儀なくされた。

<短期留学受け入れプログラム>

昨年度は新型インフルエンザの流行により、中止となっていた。そのため今年度は例年より増員して(1名多い3名)生徒を受け入れた。

フィリピン、Trinity University of Asia High School

期間：10月25日～11月4日

<短期留学派遣プログラム>

昨年度の短期プログラムは新型インフルエンザの流行により、中止となっていた。今年度は昨年度参加予定であった生徒に加えて、増員して生徒を派遣した。

① ニュージーランド、Queen Margaret College

期間：2010年8月2日～15日

② フィリピン、Trinity College High School

期間：2010年8月2日～8月13日

【評価】

NZ地震により期間途中での引き上げを余儀なくされたニュージーランド(SMC)短期派遣プログラムを除き、予定したプログラムは順調に終了。

6. 入試広報活動の強化

恒常的に安定した定員を確保するため、以下のような生徒募集対策を行った。

・公開行事

塾対象説明会(5月)、授業見学会(7月)、受験生体験授業(7月)、学校説明会(10月、11月)、マーガレット祭での高3生徒による入試相談コーナー(11月)、地域のためのクリスマス礼拝(12月)、高3卒業論文発表会(3月)

・学外企画学校説明会(太字は学内で実施)。

① 5月8日(土) 東京私学中学校合同相談会 有楽町国際フォーラム

② 6月1日(火) 杉並中野私立中学高等学校フェア 中野サンプラザ

③ 6月9日(水) サピックス保護者対象 **立教女学院講堂 450名**

④ 6月10日(木) 市進学院保護者対象 **立教女学院大会議室 50名**

⑤ 6月16日(水) 四谷大塚保護者対象 **立教女学院講堂 220名**

⑥ 6月20日(日) 声の教育社「受験なんでも相談会」新宿NSビル

⑦ 6月23日(水) 栄光ゼミナール保護者対象 **立教女学院講堂 150名**

⑧ 6月24日(水) TOMAS 保護者対象 **立教女学院大会議室 100名**

⑨ 7月4日(日) 学校フェア2010 東洋大学白山キャンパス

⑩ 7月7日(水) 早稲田アカデミー保護者対象 **立教女学院講堂 350名**

⑪ 7月24日(土) 海外・帰国生進学相談会 赤坂JETRO会議室

⑫ 7月30日(金) 帰国生のための相談会(海外子女教育振興財団)代々木

⑬ 8月6日(金)・7日(土) キリスト教学校フェア 銀座教会

⑭ 8月21日(土)・22日(日) 東京都私立学校展2010 東京国際フォーラム

⑮ 9月8日(水) 希学園目黒教室 進学説明会 30名

⑯ 9月9日(木) 日能研保護者対象 吉祥寺校 100名

⑰ 9月17日(金) 日能研保護者対象 下北沢校 30名

⑱ 10月17日(日) 進学相談会(私学協会) 池袋サンシャイン

【評価】

上記募集活動の結果、本学を第一志望とする多くの受験者を得ると同時に昨年よりも若干志願者を増やすことができた。2011年度より入試広報部が設置されるため、今後、入試広報活動をより一層活性化させたい。

7. 施設設備の充実

高校生徒用椅子の整備を実施。

・小学校

「2010年度 小学校基本方針」に基づいて教育活動を以下のように行った。尚、評価についてはその達成状況や達成に向けた取り組みの概略を項目毎に記した。

1. 教学において

(1) 「学院ビジョンに沿った小学校教育の充実」のためには、①年度当初における教育目的の再確認 ②目的達成に向けての「自己点検」・「開示」・「共有」を教員すべてが行うこととした。

【評価】

「年間指導計画案」の提出を専任のみならず非常勤講師にも求め、進捗状況を組織として把握し共有することができた。

(2) 「学力の測定と経年変化データの作成」においては、学力検査及び知能検査を引き続いて実施した。

【評価】

個人の全体像を掴むには活かされているが効果的利用方法構築には十分ではなかった。大きな母集団における達成状況をどう掴むかが課題である。

(3) 更なる「学力向上のため」には、内容「3割削減」以前の内容とする本小学校作製の算数テキストをここ10年間にわたって用いている。校内印刷製本の手作りである。

【評価】

来年度から本格実施となる新学習指導要領の内容を十分に見越し改訂を重ねた質の高いテキストを使い続けたことに自負するものであり学習効果が上がった。

(4) 教育は人なりという。①「人的資源の確保」においては、昨年度の専任教員の異動と講師採用が英語教育再構築に資するところが多かった。アンケート調査の上からも児童から楽しく学べたとの評価を得ていた。②「学校薬剤師依頼」においては、守備範囲も広く、練られた職務執行をもって学院3校を見ていただくことができた。③「教育相談の専門家依頼」においては、教職員もベテランのカウンセラーと識見の高い心理療法士から専門的指導助言を得られた。④専任教職員数において

は、上記内部異動により担任教諭数が従来よりも1名少ないため、補教や校外行事実施の場合など手が足りないことが多かった。今後、教員一名の増員を検討したい。

(5)「指導力増進」のためには、①校内研究部の部内授業参観 ②年3回の全員参加の研究授業と協議会 ③教科内研究授業実施などが軌道に乗りオープンになってきた。

【評価】

その際に招聘指導者からの評価を得られたことは研鑽の質を高めることに繋がった。東京私立初等学校協会研究部の運営委員を務める教員数も増え研究意欲が高まった。

(6)「児童の安全確保」においては、①全教員輪番の坂下門信号と三鷹台駅間の通学路指導 ②下校グループ別保護者懇談会 ③警察による児童及び教職員向けの安全指導 ④藤の会小学校幹事会主導による全校保護者通学路輪番「安全サポートボランティア」等が行われ三鷹台まちづくり協議会等からも感謝の声をいただいた。この度の大震災についての学校対応については保護者からも大方の良い評価をいただいたが、検討課題も多く、更なる安全対策の構築に動いている。学校対応経過については文書にて詳細な情報を保護者に発信した。保護者アンケートを集計中である。

(7) その他

- ①進学における校長推薦に至るまでの内部検討においては、慎重を期すことが必要となるケースがあり時間を要したが、児童の為にと保護者の協力を得ることができた。
- ②来年度からの新学習指導要領実施に向けての新教育課程編成のためには多くの時間を要した。1単位時間45分授業開始に踏み切った。
- ③上記新教育課程編成のために小学校学則を改訂した。「目的」についても深い検討をもって改訂した。目的共有のために、保護者にも文面をもって情報を公開した。
- ④創立80周年に向けての記念行事について検討し、記念となる社会科教材発行、記念音楽会実施などその内容と予算の大枠を決めることができた。
- ⑤入学試験における志願者数においては、募集定員72名に対して天使園からの園長推薦が18名、その他志願者は561名であった。多くの志願をいただき感謝である。
- ⑥動物介在教育実施の他、藤の会副会長・監査役の積極的なリードのもとに、小学校幹事会、子どもの成長を支える懇談会、お父さんの会、ボランティアサークル、お話勉強会ピッピ、保護者懇談会、図書館ボランティア、給食のお茶当番等多くの連携と支援をいただいた。学校と保護者との連携状況も良好であった。

2. 教育環境整備について

- (1)「音楽室黑板交換」:既存の黒い黑板からホワイトボードに変更したことにより、音符を黒で表示することができた。
- (2)「自由研究室防音マット敷設工事」:情報授業と英語授業実施にあたり複合使用

ができるようにとの目的のための工事を実施。

【評価】

振動防止に効果があった。

(3)「放送室調整卓の入替え工事」：学校放送設備老朽化のための工事であった。学校放送や学校説明会の映像配信の安定化に資した。また地デジ対応工事を連動することにより、学校放送の送信安定化につながった。

(4)「地デジ対応工事」(予算外)：アナログ放送中止・地上デジタル放送への完全移行に向けて、東京都私学財団の助成金を活用して整備。

【評価】

デジタル放送への対応ができた。

(5)「視聴覚機器の導入」： プロジェクター及び 120 インチスクリーンを設置することができた。

【評価】

授業時の教材提示に効果が出ている。大きな学校行事での利用範囲が広がった。

(6)「体育館入り口及び外階段の照明増設工事」：安全対策がとれるようになった。

(7)「遊び環境整備事業募金(最終年度)」にあたり、334件、606万円の支援を小学校保護者から頂いた。設置費用2000万円は寄附をもって充当できた。この上ない感謝である。

(8)当初計画していた「校舎内外メンテナンス」及び「1・2年生机・椅子の取替」は上記(4)の工事を優先したので延期とした。

・天使園

1. 教育環境の充実

- ・園長(短期大学教員による兼務)及び、専任教員4名体制で教育活動を行う。
- ・産休育休取得教員の代替教員を採用した。
- ・安全管理の面から、園庭東側階段の木製タイル修繕改修を行った。(予算外予算)

【評価】

人的環境としては充実している。物的環境においては、中長期の見通しを立てて改善、改修計画が必要な部分がある。特に、園舎内外の安全点検を定期的に行う必要があり、早速、年間計画のなかに位置付けることとした。

2. 教育内容の充実

- ・異年齢交流の充実

少人数の規模を活かして、年少児と年長児との交流活動を教育課程に位置付けた。

年間を通して、子どもの育ちに応じた交流を計画し、そのことで人とかかわりが

広がったり深まったりするような教育内容を工夫した。

- ・キリスト教の基盤
礼拝やお祈りを通して、子どもたちに感じてほしいことや経験してほしい内容を検討し直して、教育課程のなかに位置付けた。
- ・創立 40 周年記念式典
一学期より、天使園創立 40 周年を教育活動に位置付け、「お泊り保育」「運動会」「クリスマス礼拝」等の行事と連動させながら、多様な表現（描く、作る、歌う、言葉、身体など）の活動を充実させる機会とした。
- ・短期大学施設の利用と専門家による指導
谷口教授の指導により、焼き物制作（オブジェ作成、ろうそく立て作成）を行い、それを活かした教育活動を進めた。

【評価】

教育活動として継続してきたことを、明確に教育課程に位置付けることができた。試案として作成した教育課程を運用していくことで、さらに修正していく。

また、40 周年記念クリスマス礼拝では、ご家族全員で参加できたことに満足感の声が寄せられている。次年度以降も、開催曜日や時間帯を工夫することで、予算をかけずに多くの方と集える行事として継続したい。

3. 保護者との連携

- ・保護者によるボランティア活動を継続した。
- ・「父の会」による、バーベキュー大会、もちつき会、親睦会など、父親中心のイベントを企画実施した。
- ・第三者評価につながる保護者アンケートを実施した。
- ・緊急連絡メール配信制度を定着させ、定期的に活用することで、安全管理及び危機管理に備えた。

【評価】

保護者同士の連携が深まり、緊急時の協力体制を支えるものとなった。引き続き、保護者との連携を図り、園の教育活動を支えるものとした。

今後の課題は、緊急連絡メール配信以外の連絡手段（ホームページ、災害伝言ダイヤルなど）を複数、確保することである。早急に対応していく必要がある。

また、立教女学院小学校に姉が通うご家庭も多いので、立教女学院全体での共通した対応を今後も連携して行っていきたい。

4. 教育・研究面での連携

- ・短期大学遠藤講師の授業「社会福祉セミナー」と連動して、共生プロジェクトに参加した。また、長野講師によるワークショップ「すすすっはっは こ・きゅ・う」

に参加し、指導を受けるとともに研究活動への協力をした。さらに、田代「教材研究セミナー」と連動し、行事の企画運営に短期大学専攻科生が参加した。

- ・短期大学授業「教育実習Ⅰ・Ⅱ」「保育内容研究（環境）」「幼児教育入門」のフィールドとして、施設見学、保育参観、調査協力を行った。
- ・短期大学楠原講師、慶応大学体育研究所佐々木教授の研究に協力し、幼児の運動能力測定、身体活動量の測定を行うとともに、その結果を保護者向けに解説する「子育てセミナー」を実施し、幼児期の運動能力の育ちについて学んだ。
- ・短期大学生による、天使園ボランティア登録制度を開始、試行した。
- ・東京都私立幼稚園連合研修部の委託を受け、公開保育と研究協議会を開催した。都内全域から、定員を超える私立幼稚園教諭の参加があり、充実した研修会とすることができた。

【評価】

短期大学の教員、学生との連携は、互惠性のあるものとなっている。今後も、事前準備を丁寧に行うことで、幼児、学生、教員それぞれにとって意味のある活動となるように継続していく。また、本園の教育活動を通して、社会に貢献できることに今後も取り組んでいきたい。

・学院

1. 第2期久我山キャンパス開発事業計画

(1) 「キリスト教センター」設計 ヴォーリズ社、施工 佐藤秀（株）

11月8日から建築工事が開始（11月29日「起工式」）、2011年7月13日に竣工予定。

(2) 「総合体育館・プール」建設

最終的に3つの設計案が提出されて、（株）竹中工務店に設計を依頼することに決定し、2011年から順次基本設計及び実施設計を経て、工事へと進む予定。

(3) 高等学校改修

- ・高等学校校舎外壁塗装及びサッシ塗装工事
- ・高等学校給排水改修工事
- ・ガス配管改修工事
- ・正門雨水排水改修工事

(4) マーガレットホール地下ボイラー撤去工事

【評価】

計画通り建築、工事等を進めることができた。

2. 第2号基本金の組み入れ

2009年度から2012年度までの間、総合体育館・プール建設資金として毎年2億円を積み立てる計画である。

【評価】

2010年度も計画通り2億円を組み入れることができた。

3. 酒向登志郎 理事長及び学長の逝去

酒向登志郎 理事長及び学長の逝去に伴い、6月6日に「学院葬」を行なった。

また新理事長（中・高校長兼務）に平塚敬一氏、短期大学新学長に若林一美氏を選出した。（9月16日「就任式」）

4. 学院資料室

昨年度から同窓生へのインタビューや資料を集めて、懸案だった戦時中の立教女学院について、『戦時下の立教女学院』として出版した。

5. 聖公会関係学校教職員研修会

2011年度「聖公会関係学校教職員研修会」の当番校として準備委員会及び実行委員会を立ち上げて協議を重ねた。会場は立教女学院のキャンパスとし、テーマ「キリスト教学校が道を開く～他宗教の「スピリチュアリティ」に学び、平和な社会を実現しよう」を基にプログラムを作成した。

6. 短期大学の将来構想

短期大学の将来構想を検討するために、理事会よりの諮問を受けて「将来構想検討委員会」を10月23日より開始し、意見を集中的に討議して2011年7月をめどに理事会に答申する予定。

7. 学生・生徒・児童・幼児の安全

「東日本大震災」により、「臨時防災委員会」を3月から4月にかけて集中して適時開催し、学生・生徒・児童・幼児の安全確保に鋭意努力した。なお緊急時のために「食糧や水の備蓄」の確保に努めている。

8. 関係団体

- ・藤の会から総額35,420,000円を各学校にご支援いただきました。
- ・同窓会から6,800,000円のご寄付（後援会の寄付総額に算入済）をいただきました。
- ・シニア藤の会から700,000円のご寄付（後援会の寄付総額に算入済）をい

いただきました。

- ・後援会に寄付件数1,270件、総額65,169,936円のご寄付をいただきました。
- ・後援会支援事業として、小学校複合遊具及び藤整備のため8,000,000円のご支援をいただきました。

【評価】

厳しい経済状況の中、多数の方々から貴重なご寄付を頂戴し、女学院の教育活動に有効に使わせていただきました。改めて感謝申し上げますとともに、今後ともご支援のほどよろしく願いいたします。

9. その他の行事

- ・5月6日勤務員研修会、中田暁氏「職場のメンタリヘルスのために」
- ・5月22日、9月25日「オルガンレクチャー・コンサート」
- ・6月11日—12日「キリスト教学校教育同盟」代表者会（桜美林大）
- ・8月9日—11日「聖公会関係学校教職員研修会」（柳城短大、名古屋）
- ・9月20日 東京教区フェスティバルに会場提供
- ・「唱詠晩禱」7月4日及び11月28日
- ・11月13日「第28回チャペル・コンサート」
- ・11月23日「キリスト教学校教育同盟」100周年記念式典（立大）
- ・12月2日ウイリアムズ主教没後100周年「記念の祈り」
- ・立教女学院CD「よろこびたたえよ～立教女学院の春」制作

III 財務の概要

経年比較

立教女学院（法人全体）消費収支推移

2010年度消費収支については、収入面では学生数の減少により学生生徒等納付金が減少、また寄付金、雑収入の減少があり、支出面では退職給与引当金率を従来の50%から100%に引き上げたことにより、237百万円となったことと、資産処分差額については、東京電力の株価下落による仕組債の評価損として80百万円を計上したことにより86百万円となり、帰属収支差額が-44百万円となった。

【評価】

2010年度は、退職給与引当金率を引き上げたことにより帰属収支差額がマイナスとなった。今後の課題として、短期大学英語科の入学生の確保、補助金の活用等により収入の増加に努め、一方支出については、重要性、緊急性を考慮し経費の削減に努め、財政の健全化を図ることが必要である。

<経年比較>
立教女学院（法人全体）消費収支推移

（単位 千円、％）

年 度	2005			2006			2007		
学生生徒等数 専任教員数 専任職員数	学生生徒等(2355) 専任教員(99)専任職員(45)			学生生徒等(2350) 専任教員(98)専任職員(46)			学生生徒等(2352) 専任教員(97)専任職員(47)		
科 目	決算額	構成比	前年比	決算額	構成比	前年比	決算額	構成比	前年比
学生生徒等納付金	2,049,727	67.3	-0.5	2,053,167	67.4	0.2	2,063,751	65.9	0.5
手数料	58,022	1.9	-6.9	58,105	1.9	0.1	58,549	1.9	0.8
寄付金	235,942	7.7	43.3	230,264	7.6	-2.4	222,346	7.1	-3.4
補助金	499,106	16.4	7.8	518,616	17.0	3.9	539,088	17.2	3.9
資産運用収入	4,829	0.2	-18.8	18,256	0.6	278.0	37,793	1.2	107.0
事業収入	79,844	2.6	3.1	91,006	3.0	14.0	100,123	3.2	10.0
雑収入	119,482	3.9	-15.6	77,019	2.5	-35.5	110,692	3.5	43.7
帰属収入合計	3,046,952	100.0	2.4	3,046,433	100.0	0.0	3,132,342	100.0	2.8
基本金組入額合計	-217,699	7.1	-	-328,596	10.8	-	-270,318	8.6	-
消費収入の部合計	2,829,253	92.9	-4.0	2,717,837	89.2	-3.9	2,862,024	91.4	5.3
人件費	1,926,784	67.5	1.1	1,901,595	68.6	-1.3	1,987,880	69.2	4.5
（教員人件費）	1,199,008	42.0	4.0	1,184,406	42.7	-1.2	1,214,014	42.2	2.5
（職員人件費）	569,643	20.0	2.5	578,257	20.9	1.5	598,221	20.8	3.5
（役員報酬）	6,647	0.2	-36.8	7,248	0.3	9.0	9,059	0.3	25.0
（退職金）	81,054	2.8	-28.4	57,717	2.1	-28.8	86,634	3.0	50.1
（退職給与引当金繰入額）	56,413	2.0	-5.8	60,337	2.2	7.0	66,323	2.3	9.9
（恩給支給）	14,019	0.5	-0.6	13,630	0.5	-2.8	13,629	0.5	0.0
教育研究経費	644,173	22.6	8.8	583,736	21.1	-9.4	601,888	20.9	3.1
（経常経費）	359,530	12.6	15.5	297,288	10.7	-17.3	311,665	10.8	4.8
（減価償却額）	284,643	10.0	1.4	286,448	10.3	0.6	290,223	10.1	1.3
管理経費	227,046	8.0	-6.7	231,853	8.4	2.1	229,750	8.0	-0.9
（経常経費）	203,109	7.1	-7.2	208,504	7.5	2.7	206,146	7.2	-1.1
（減価償却額）	23,937	0.8	-2.4	23,349	0.8	-2.5	23,604	0.8	1.1
借入金等利息	50,460	1.8	-6.6	46,909	1.7	-7.0	44,906	1.6	-4.3
資産処分差額	5,431	0.2	-4.9	7,962	0.3	46.6	9,400	0.3	18.1
徴収不能額	0	0.0	-	0	0.0	-	0	0.0	-
<予備費>									
消費支出の部合計	2,853,894	100.0	1.9	2,772,055	100.0	-2.9	2,873,824	100.0	3.7
当年度消費収入・支出超過額	-24,641	-0.8	-	-54,218	1.8	-	-11,800	0.4	-
前年度繰越消費収入支出超過	382,423		62.2	357,782		-6.4	303,564		-15.2
翌年度繰越消費収入支出超過	357,782	11.7	-	303,564	10.0	-15.2	291,764	9.3	-3.9
帰属収支差額			193,058			274,378			258,518
修正帰属収支差額			-42,884			44,114			36,172
償却前修正帰属収支差額			265,696			353,911			349,999
消費支出比率			93.7			91.0			91.7
修正学生生徒納付金比率			72.9			72.9			70.9
修正人件費比率			68.5			67.5			68.3
人件費依存率			94.0			92.6			96.3
修正教育研究経費比率			22.9			20.7			20.7
修正管理経費比率			8.1			8.2			7.9
修正借入金等利息比率			1.8			1.7			1.5

（注）修正帰属収支差額＝（帰属収入-寄付金収入）-消費支出

償却前修正帰属収支差額＝修正帰属収支差額＋減価償却額

人件費依存率＝人件費支出÷学生生徒等納付金収入

その他の諸比率は（帰属収入-寄付金収入）対比

<経年比較>
立教女学院（法人全体）消費収支推移

（単位 千円、％）

年 度	2008			2009			2010		
学生生徒等数 専任教員数 専任職員数	学生生徒等(2420) 専任教員(106)専任職員(43)			学生生徒等(2447) 専任教員(105)専任職員(42)			学生生徒等(2392) 専任教員(106)専任職員(43)		
科 目	決算額	構成比	前年比	決算額	構成比	前年比	決算額	構成比	前年比
学生生徒等納付金	2,106,865	66.1	2.1	2,109,305	66.5	0.1	2,051,906	66.9	-2.7
手数料	57,005	1.8	-2.6	48,922	1.5	-14.2	49,061	1.6	0.3
寄付金	302,415	9.5	36.0	231,974	7.3	-23.3	201,876	6.6	-13.0
補助金	553,208	17.4	2.6	575,269	18.1	4.0	578,635	18.9	0.6
資産運用収入	37,635	1.2	-0.4	58,658	1.9	55.9	71,093	2.3	21.2
事業収入	61,176	1.9	-38.9	58,881	1.9	-3.8	58,860	1.9	0.0
雑収入	69,293	2.2	-37.4	87,362	2.8	26.1	54,987	1.8	-37.1
帰属収入合計	3,187,597	100.0	1.8	3,170,371	100.0	-0.5	3,066,418	100.0	-3.3
基本金組入額合計	-228,419	7.2	-	-496,381	15.7	-	-529,416	17.3	-
消費収入の部合計	2,959,178	92.8	3.4	2,673,990	84.3	-9.6	2,537,002	82.7	-5.1
人件費	1,941,953	67.2	-2.3	1,877,674	66.1	-3.3	2,097,344	67.4	11.7
（教員人件費）	1,242,913	43.0	2.4	1,256,756	44.2	1.1	1,250,032	40.2	-0.5
（職員人件費）	562,151	19.5	-6.0	528,827	18.6	-5.9	548,276	17.6	3.7
（役員報酬）	7,371	0.3	-18.6	7,370	0.3	0.0	6,592	0.2	-10.6
（退職金）	60,820	2.1	-29.8	46,973	1.7	-22.8	46,435	1.5	-1.1
（退職給与引当金繰入額）	55,229	1.9	-16.7	28,461	1.0	-48.5	237,533	7.6	734.6
（恩給支給）	13,469	0.5	-1.2	9,287	0.3	-31.0	8,476	0.3	-8.7
教育研究経費	629,737	21.8	4.6	663,666	23.4	5.4	634,370	20.4	-4.4
（経常経費）	334,122	11.6	7.2	360,587	12.7	7.9	326,211	10.5	-9.5
（減価償却額）	295,615	10.2	1.9	303,079	10.7	2.5	308,159	9.9	1.7
管理経費	229,642	7.9	0.0	252,167	8.9	9.8	259,191	8.3	2.8
（経常経費）	205,791	7.1	-0.2	228,179	8.0	10.9	234,418	7.5	2.7
（減価償却額）	23,851	0.8	1.0	23,988	0.8	0.6	24,773	0.8	3.3
借入金等利息	42,862	1.5	-4.6	37,298	1.3	-13.0	33,211	1.1	-11.0
資産処分差額	46,013	1.6	389.5	10,035	0.4	-78.2	86,612	2.8	763.1
徴収不能額	0	0.0	-	0	0.0	-	0	0.0	-
<予備費>									
消費支出の部合計	2,890,207	100.0	0.6	2,840,840	100.0	-1.7	3,110,728	100.0	9.5
当年度消費収入・支出超過額	68,971	2.2	-	-166,850	5.3	-	-573,726	18.7	-
前年度繰越消費収入支出超過	291,764		-3.9	360,735		23.6	193,885		-46.3
翌年度繰越消費収入支出超過	360,735	11.3	23.6	193,885	6.1	-46.3	-379,841	-12.4	-295.9
帰属収支差額			297,390			329,531			-44,310
修正帰属収支差額			-5,025			97,557			-246,186
償却前修正帰属収支差額			314,441			424,624			86,746
消費支出比率			90.7			89.6			101.4
修正学生生徒納付金比率			73.0			71.8			71.6
修正人件費比率			67.3			63.9			73.2
人件費依存率			92.2			89.0			102.2
修正教育研究経費比率			21.8			22.6			22.1
修正管理経費比率			8.0			8.6			9.0
修正借入金等利息比率			1.5			1.3			1.2

（注）修正帰属収支差額＝（帰属収入-寄付金収入）-消費支出

償却前修正帰属収支差額＝修正帰属収支差額＋減価償却額

人件費依存率＝人件費支出÷学生生徒等納付金収入

その他の諸比率は（帰属収入-寄付金収入）対比